

第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1 人口構造の変化等

(1) 熊本市の人口・世帯数の推移

本市は、平成20年10月6日の下益城郡富合町、平成22年3月23日の下益城郡城南町及び鹿本郡植木町の合併により、人口が70万人、世帯数が30万世帯を超えました。その後は人口、世帯数ともに微増傾向にありますが、一世帯あたりの世帯人員は、平成26年度は2.35人であり、年々減少傾向にあります。

【熊本市の人口・世帯数の推移】

(※各年10月1日現在)

	世帯数	人口			平均世帯人員	老年人口 ¹⁾ 割合(%)	備考
		総数	男	女			
平成 7	246,700	650,341	310,118	340,223	2.64	13.8	
12	260,672	662,012	314,455	347,557	2.54	16.3	
17	270,530	669,603	316,048	353,555	2.48	18.5	
22	302,413	734,474	344,291	390,183	2.43	21.0	3町合併
23	305,929	736,010	345,013	390,997	2.41	21.2	熊本県推計人口
24	308,985	737,689	345,601	392,088	2.39	21.9	熊本県推計人口
25	312,527	739,541	346,700	392,841	2.37	22.6	熊本県推計人口
26	315,318	740,204	347,020	393,184	2.35	23.5	熊本県推計人口
30	316,044	729,323	-	-	2.31	26.0	将来推計値

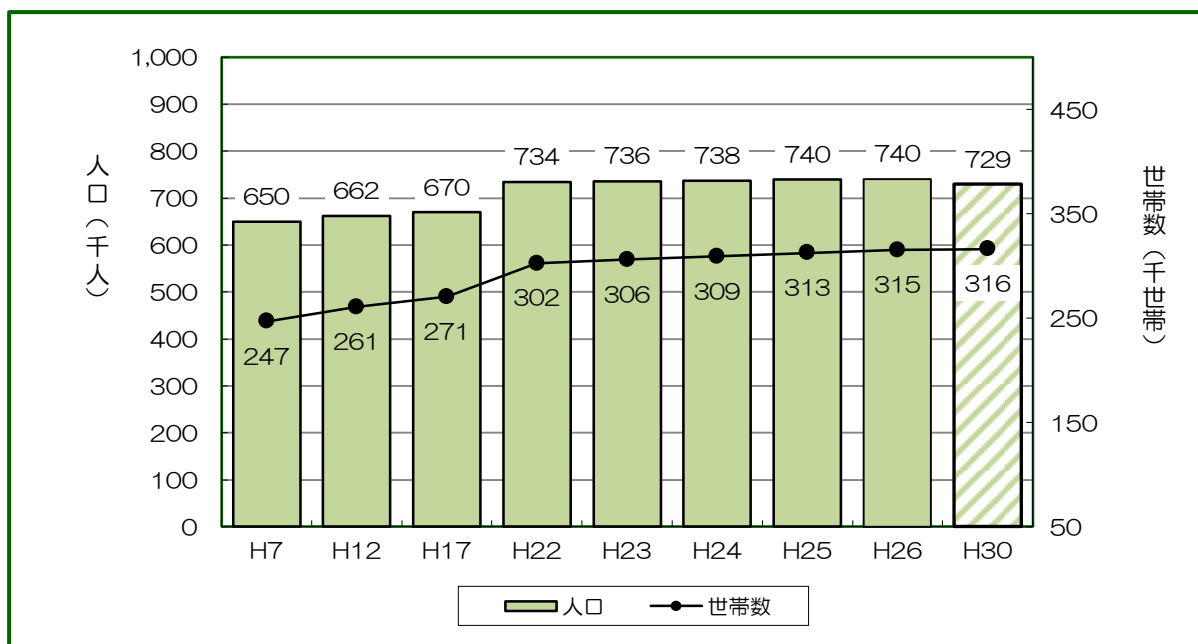
注: 1) 老年人口: 65歳以上人口

H25年度以前の値は「熊本市の保健福祉（平成26年度版）」における数値を掲載

H26年度の値は「熊本県の人口と世帯数」（熊本県統計調査課）における数値を掲載

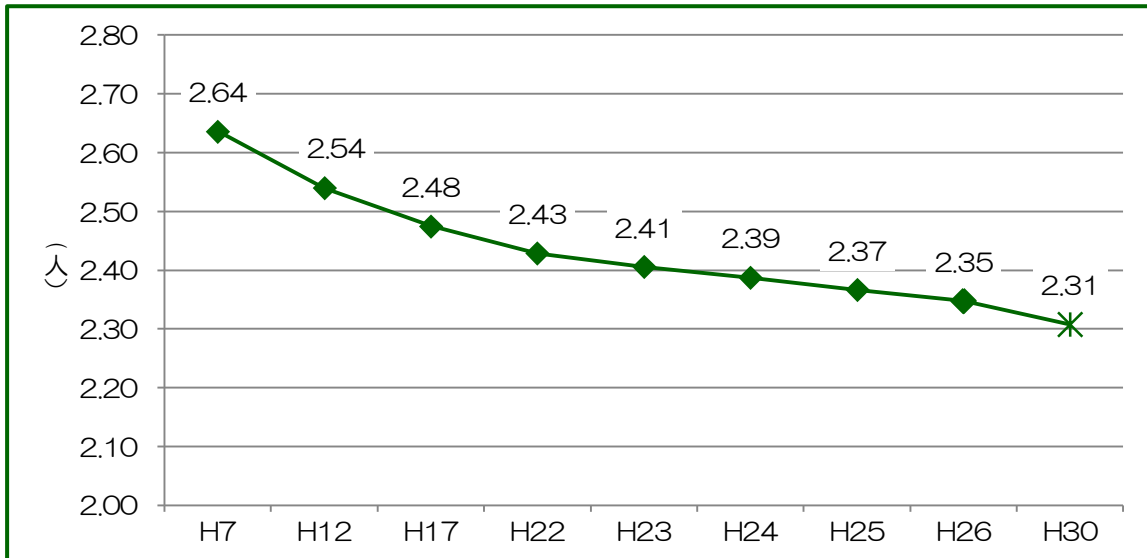
H30年度の値は、人口を「日本の市区町村別将来推計人口(H25年3月推計)」（国立社会保障・人口問題研究所）から、世帯数を「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(H17年8月推計)」（国立社会保障・人口問題研究所）及び熊本県推計人口調査結果から、それぞれ熊本市において独自に算出

(※各年10月1日現在)



【平均世帯人員の推移】

(※各年 10月1日現在)



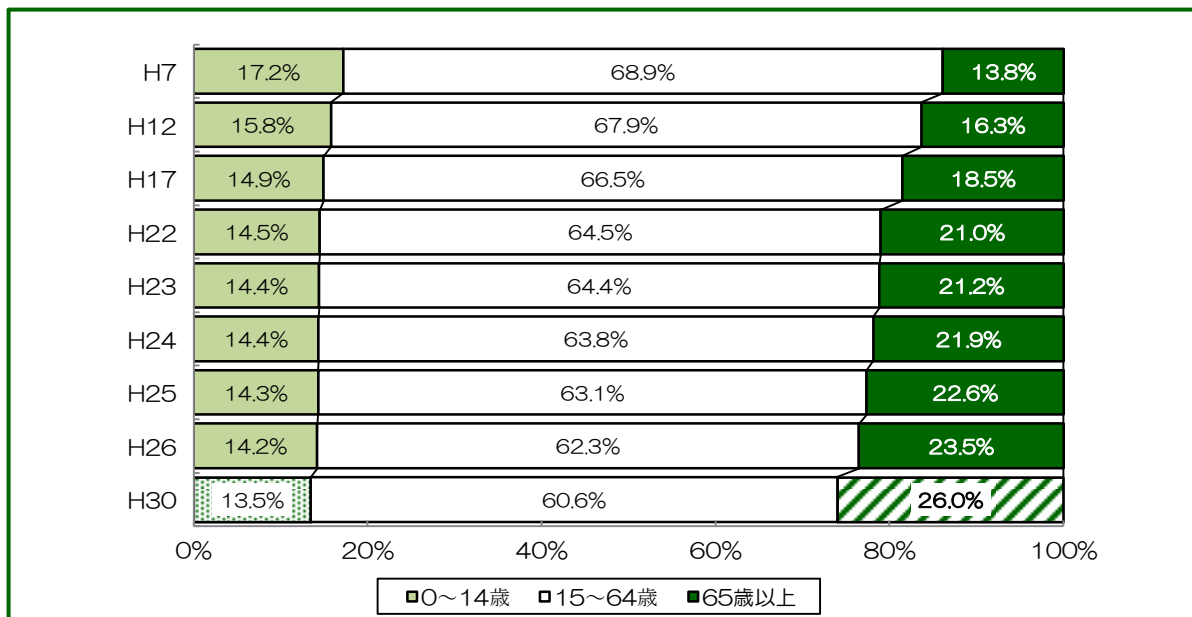
(2) 少子高齢化の進行

本市において、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は年々高まっており、平成22年には超高齢社会と言われる21%に達しました。増加率は、平成17年から25年の8年間で、4.1ポイントと急激な増加が見られます。

また、15歳未満の年少人口は、近年はほぼ同水準で推移していますが、将来の人口推計では更なる減少が予測されており、少子高齢化対策は取り組むべき重要課題と考えられます。

【年齢階級3区分別割合の推移】

(※各年 10月1日現在)



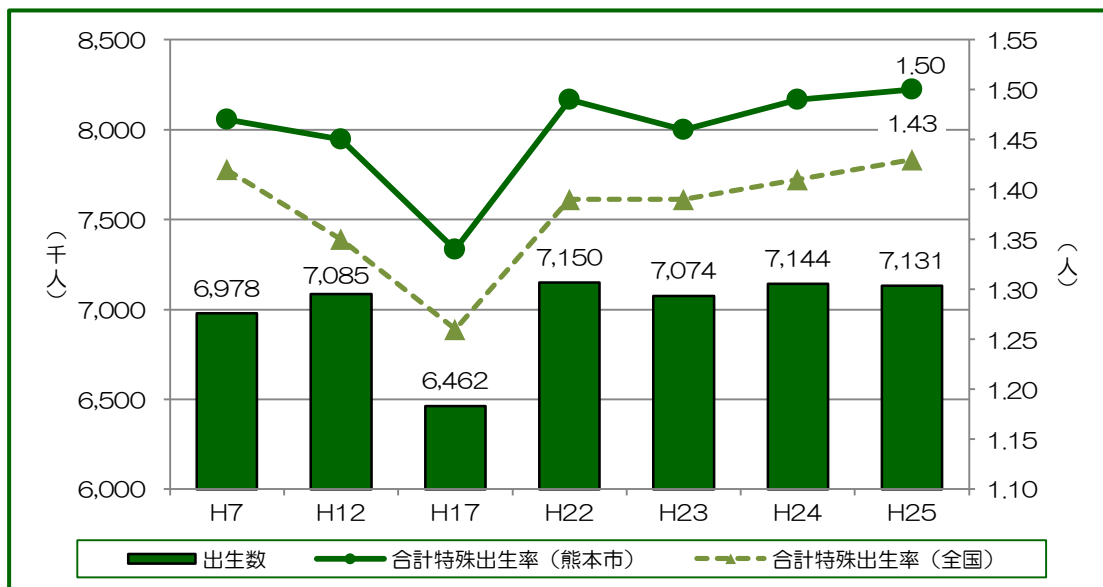
※H25年度以前の値は「熊本市の保健福祉（平成26年度版）」における数値を掲載

※H26年度の値は「熊本県の人口と世帯数」（熊本県統計調査課）における数値を掲載

※H30年度の値は、「日本の市区町村別将来推計人口(H25年3月推計)」（国立社会保障・人口問題研究所）から、熊本市において独自に算出

【出生数と合計特殊出生率の推移】

出生数はベビーブーム以降減少傾向にあるものの、ここ数年は7千人を超える出生数で現状維持の状況ですが、将来の人口推計では更なる減少が予想されています。また、合計特殊出生率においては、全国的な傾向と同様に、最近はややかな上昇傾向にあり、全国平均を超えています。



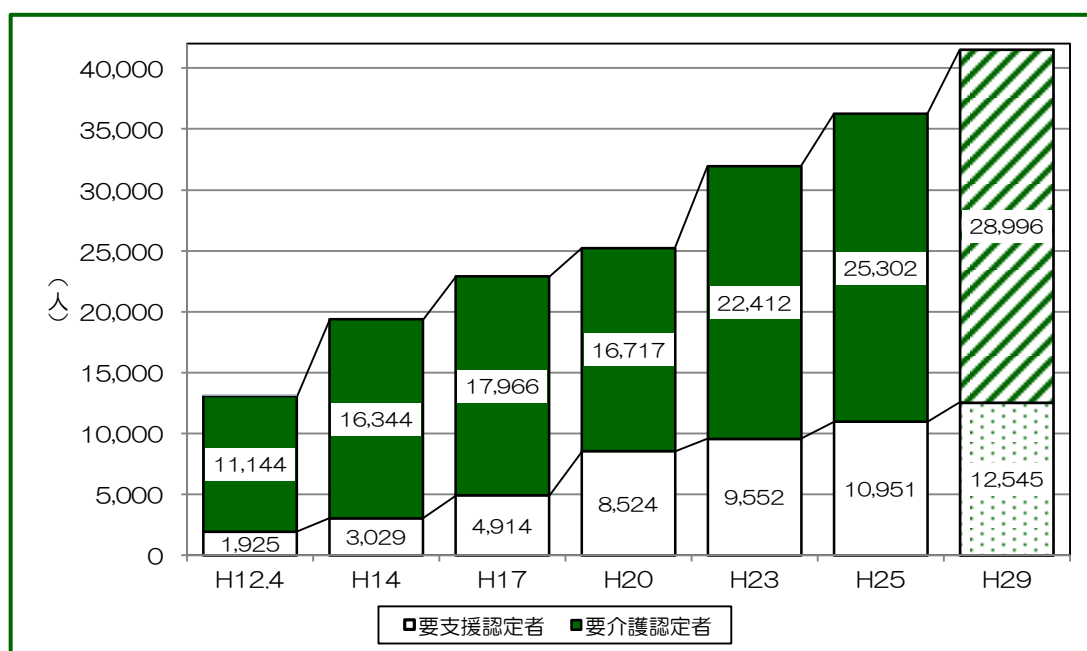
資料：熊本市健康福祉子ども局子ども支援課調べ

(3) 要介護等認定者数の状況

高齢者数の増加に伴い、要介護及び要支援認定者数も年々増加傾向にあり、平成25年度末では、約36,200人となっています。

【要介護等認定者数の推移】

(※各年度末)



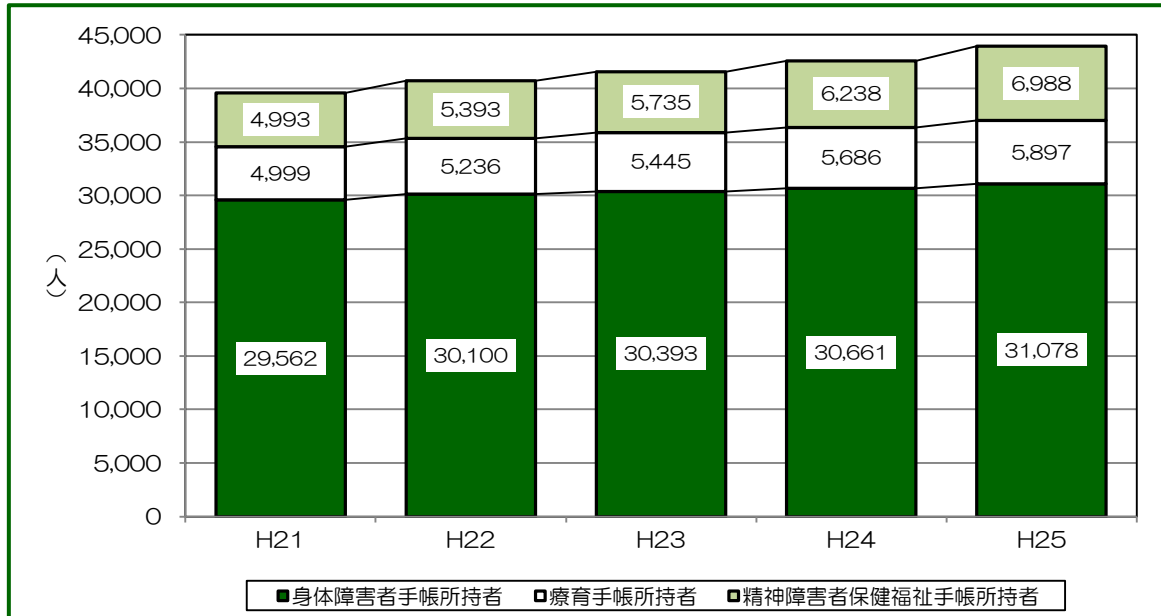
資料：熊本市健康福祉子ども局高齢介護福祉課調べ

(4) 障がいのある人の状況

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数は年々増加しており、平成 25 年度末現在で約 43,900 人となっております。

【各障がい者手帳所持者数の推移】

(※各年度末)



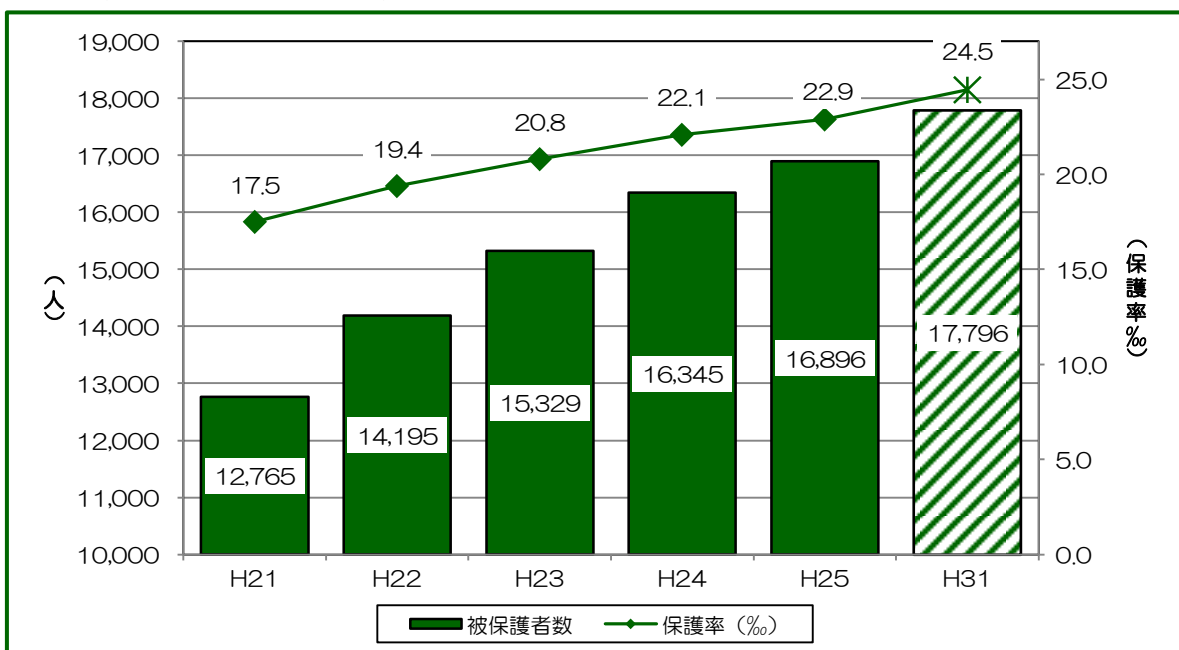
資料：熊本市健康福祉子ども局障がい保健福祉課調べ

(5) 生活困窮に関する状況

生活保護の受給者数は、経済・雇用情勢の低迷や高齢化等を要因に、年々増加傾向が続いています。

【生活保護受給者数等の推移】

(※各年度末)



資料：熊本市健康福祉子ども局保護管理援護課調べ

2 地域福祉を担うスタッフ・団体等の動向

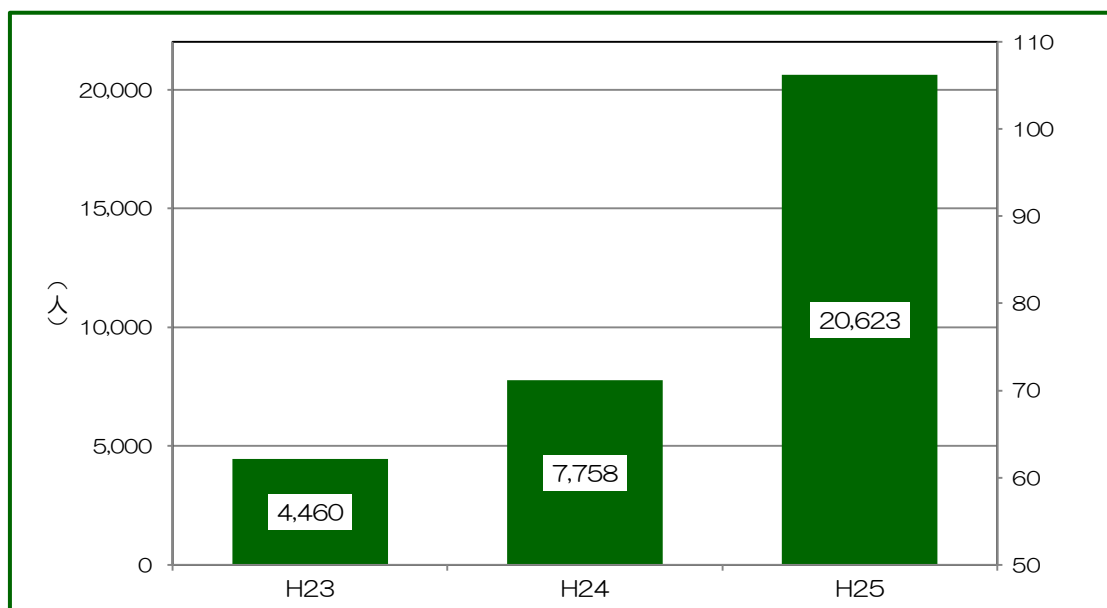
(1) ボランティア活動者の充実

地域福祉の推進にあたり、ボランティアは大きな役割を担っています。

市民のボランティア活動への関心の高まり等から、社会福祉協議会のボランティアセンターの登録者数は年々増加しており、平成 25 年度末現在で、約 20,600 人が登録されています。

【ボランティアセンター登録者数の推移】

(※各年度末)



資料：平成 26 年度熊本市社会福祉審議会資料（※数値は登録方法を変更した H23 年度からの実績値）

(2) 地域コミュニティセンターを中心とした地域福祉活動状況

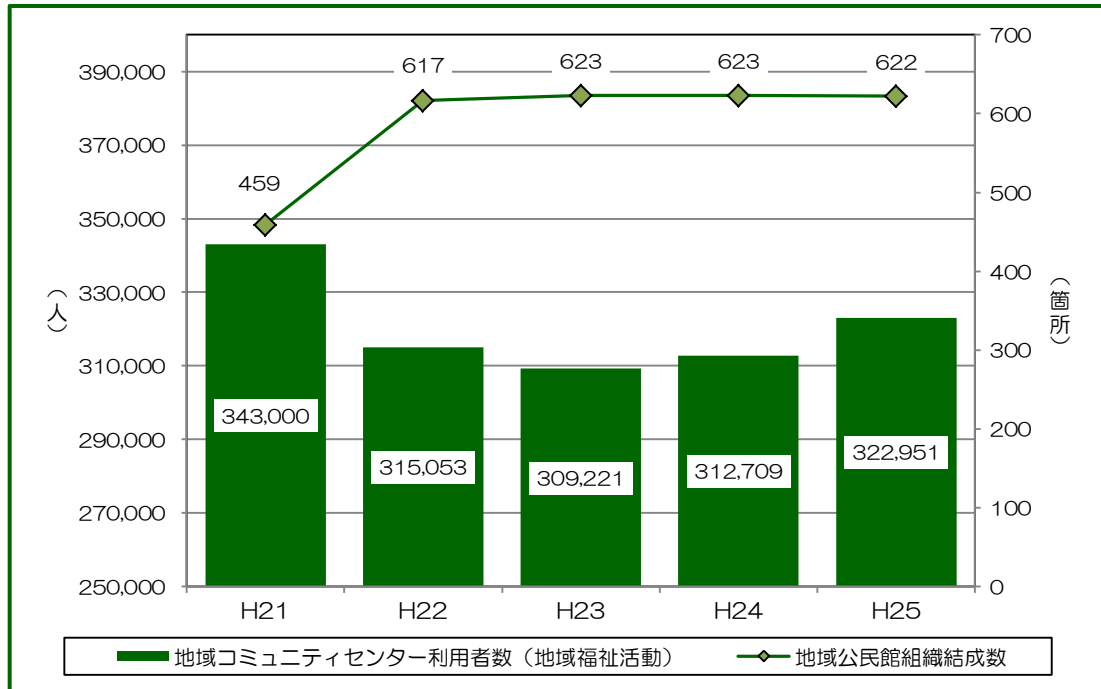
地域福祉活動の拠点施設として、多くの市民や団体に、地域コミュニティセンターや地域公民館等が活用されています。

地域コミュニティセンターは平成 25 年度末現在で 64 校区 59 箇所を設置され、地域福祉活動として約 322,900 人が利用しています。

地域公民館組織は、89 校区 622 箇所で開催されています。

【地域コミュニティセンター利用者数（地域福祉活動）等の推移】

（※各年度末）



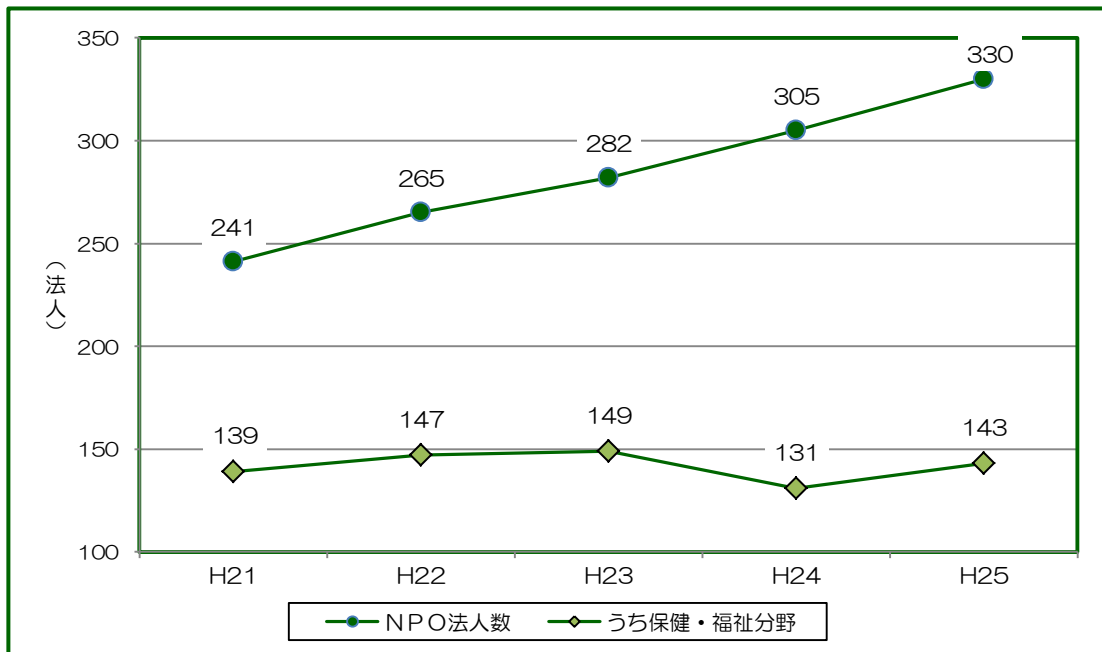
資料：平成 26 年度熊本市社会福祉審議会資料

（3）保健・福祉分野のNPO法人数の推移

地域で活動を展開しているNPO法人は増加傾向にあり、本市の保健・福祉分野のNPO法人数は平成 25 年度末現在で 143 法人となっています。

【NPO法人数の推移】

（※各年度末）



資料：平成 26 年度熊本市社会福祉審議会資料